

「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」進行管理表

基本的方向性1 子どもの学習・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組めます

施策項目1	子どもたちの心を支える環境の充実				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①スクールカウンセラーの相談体制の充実 ②スクールソーシャルワーカーの配置及び福祉との連携 ③気になる情報提供の仕組みづくり	①-1：スクールカウンセラーの全校配置の維持 ①-2：相談しやすい環境と、問題を抱えた子の早期発見ができる体制の整備 ②：スクールソーシャルワーカーによる教育・社会福祉等専門的な知識・技術を活用した、児童・生徒が抱える課題に対応した環境の改善 ③日野市版コミュニティ・スクール（学校運営協議会）導入による、地域と学校の情報共有化	①学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携 ②スクールソーシャルワーカーの活動基準の構築 ③コミュニティ・スクールの導入に向けた、各学校との情報共有	①-1：相談日数の確保や相談しやすい環境の整備 ①-2：学校・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの情報共有 ②スクールソーシャルワーカーの雇用 ③コミュニティスクールの導入		
				次年度への対応	
施策項目2	生活環境に配慮した学習支援				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①授業の補習の充実 ②特別支援教室及びリソースルームの拡大 ③生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の拡大 ④地域の方の協力による放課後の学習支援の拡大 ⑤地域で学習指導を実施する民間団体への補助等支援の実施 ⑥家庭訪問の実施検討 ⑦教員の負担軽減の拡充	①放課後学習支援の実施 ②特別支援教室及びリソースルームの設置 ③学習支援事業の設置、実施 ④-1：放課後学習支援を全8中学校で実施 ④-2：地域の力による放課後学習支援の実施 ⑤学習指導を実施している民間団体への適正な補助の実施 ⑥実情に応じた形での家庭訪問の実施 ⑦教員の担うべき業務に専念できる環境の確保	①地域の力を活かした放課後学習支援の実施 ②特別支援教室の設置、指導の実施 ③生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業実施箇所の1か所増設 ④大坂上中での学習支援の充実と滝合小・三中での学習支援の開始 ⑤市内でわかりやすい学習指導を実施している民間団体の把握 ⑥家庭訪問の実施 ⑦学校における教員等の役割分担と学校事務の共同化、学校給食費の公会計化、部活動指導員の導入に向けた検討	①国や都の補助制度を活用した、実施校の拡充 ②-1：特別支援教室の新設、指導の開始、モデル事業の実施 ②-2：リソースルームの指導実施、開設準備開始、本格指導開始 ③事業者公募受付、プレゼンテーションの実施、事業開始 ④-1：校長会にて制度説明と先進校の成果説明 ④-2：国や都の補助制度を活用した実施校の拡充 ⑤日野市社会福祉協議会等と連携し、市内で活動している民間団体とその活動内容の把握 ⑥小中学校全校における、地域や学校の実情に応じた形での家庭訪問の実施 ⑦-1：第五次行革に沿った学校給食費の公会計化 ⑦-2：長時間労働の改善の検討 ⑦-3：「部活動指導員」制度の検討、導入		
				次年度への対応	
施策項目3	子どもの生活環境に配慮した学習の提供				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①空き家等を活用した無料の自習スペースの提供 ②図書館、交流センターなど公共施設への学習スペースの設置検討	①空き家または空き室を活用した子どもの学習支援の継続 ②-1：図書館の可能な範囲での子どもの学習スペースの設置 ②-2：各施設の空き時間や空間を工夫した、子どもの学習スペースの確保	①空き家オーナーと子どもの学習支援を行いたい方とのマッチングの成立 ②-1：多摩平図書館と平山図書館のブラウジングルーム・ブラウジングスペースが学習スペースとして利用可能なことの周知 ②-2：交流センターでのモデル実施	①平成29年度中のマッチング成立 ②-1：施設管理者との打ち合わせ、周知方法の決定、子どもの学習スペースの各中学校区への1カ所ずつ設置 ②-2-1：H29年度内に交流センターでモデル実施 ②-2-2：市内全施設を俯瞰して捉えた、各中学校区内へ適切に配置		
				次年度への対応	

施策項目4		社会体験や文化に触れる学習の提供			
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①地域企業との連携による就業体験の実施 ②地域の文化や催し等の参加機会の拡大 ③様々な体験や文化に触れる場の提供 ④自然体験の機会の充実	①プログラム体験教室等実施、環境の整備 ②-1：子ども一人ひとりが自ら考え・学び、日野の郷土史を物語る「ひのっ子」への成長 ②-2：近代化遺産に関する資料の作成、学習への活用 ②-3：地域の文化や催しなどへの参加機会の増大 ②-4：歴史・文化に接する機会の拡充 ②-5：芸術文化事業に貧困家庭の子どもが参加できる仕組みの検討 ②-6：様々な行事への参加機会の創出 ③-1：地域企業の事業内容や技術力を知る機会の提供 ③-2：すべての子どもが様々な体験を聞き、文化地域の文化に触れる機会の創出 ③-3：援助を必要とする子どもと関わる団体・施設へのリサイクル資料の提供、出張おはなし会、図書館利用案内、配本の実施 ③-4：全小中学校、全学級における本物体験、職業体験などの実社会体験の機会の拡充 ④日野市青少年育成会連合会へ補助金を交付し、自然体験事業に家庭の経済状況に拘わらず全ての子どもが参加できる仕組みの検討	①プログラム体験教室の実施 ②-1：学校との連携事業の充実、学校授業へ活用できる資料の提供・支援、七生地域の郷土史（「（仮称）歩こう調べようふるさと七生」）の文章化 ②-2：埋蔵文化財の発掘成果についての現場説明会の実施、リーフレットの作成 ②-3：子どもが気軽に参加できる事業の展開 ②-4：参加費無料の体験学習会を開催し、日野市の歴史・文化に触れる機会を提供、小中学校と連携し、展示見学や調べ学習で新選組のふるさと歴史館・日野宿本陣を活用 ②-5：子ども向けの芸術文化事業を実施し、貧困家庭の子どもが参加できる仕組みの検討 ②-6：衛生面に細心の配慮をしたおもちゃの継続した実施と参加費や事業内容の在り方についての検討 ③-1：企業・技術紹介の実施 ③-2：親子または子どもが興味関心を持てるような講座の実施 ③-3：子どもと関わる団体等への、リサイクル資料の提供や、出張おはなし会、図書館案内の実施 ③-4：自然・歴史・文化・芸術・スポーツ・ものづくりなどに触れる本物体験の機会の創出 ④「ひのいきいき体験事業」の参加費を見直し、児童館キャンプ等の参加費や内容の在り方についての検討	①年間事業計画の策定、体験教室の開催 ②-1：火起こし器の体験学習と土器の話、昔の道具の話、企画展「どっき土器展 ～七ツ塚遺跡を中心に～」開催予定、「（仮称）歩こう調べようふるさと七生」の文章完成 ②-2-1：埋蔵文化財の発掘の進行に合わせた、現場説明会に関して学校等との調整 ②-2-2：リーフレット作成に向けた作成方針の決定と、資料収集の開始 ②-3-1：公民館まつり・分室まつりに子どもが参加できるメニューの作成 ②-3-2：バラエティサロン・映画会における子ども向けのプログラムの展開 ②-4-1：出張授業・展示見学などによる郷土学習機会の提供 ②-4-2：参加費無料の体験学習事業の開催 ②-6-1：子どもの貧困問題の視点から事業全般の在り方についての検討 ③-1-1：日野市商工会と工業展開催に向けた協議 ③-1-2：日野市産業まつりの開催 ③-2-1：親子を対象とした講座・事業の実施 ③-2-2：子ども向けの講座・事業の実施 ③-3：援助を必要とする子どもと関わる団体等の把握、リサイクル資料の提供について調整、出張おはなし会等本の紹介、図書館利用案内・配本について調整 ③-4：体験活動を生活科や総合的な学習の時間の年間指導計画に位置づけることによるつながりによる教育の推進 ④-1：「ひのいきいき体験事業」参加者募集 ④-2：「ひのいきいき体験事業」実施 ④-3：児童館キャンプの実施、次年度に向けて検討	次年度への対応	
			次年度への対応		
			次年度への対応		
施策項目5					
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①奨学金制度の効果検証 ②奨学金制度の拡充検討	①アンケート等の効果検証による充実した給付の実施 ②妥当な所得要件の研究、給付金額の調整	①アンケートの実施 ②子どもや家庭への公的給付金等の所得要件等の調査	①アンケート内容、回数の検討 ②多摩地域各市、国や都の動向注視	次年度への対応	
				次年度への対応	
				次年度への対応	

基本的方向性2 安心して生活できる環境を整え、生活習慣の改善を図ります

施策項目1	食習慣の改善、食事提供等の支援				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①家庭での食育の推進 ②情報を共有し、学校、保育園、児童館等での子どもへの食育の推進 ③食習慣の改善等に取り組む団体等への運営等支援 ④朝食を欠食した児童・生徒に対し学校で軽食の無料提供検討	①第3期日野市食育推進計画において取り組み、達成度の検証 ②-1：家庭における食習慣の改善を図ることによる規律ある生活習慣の確立 ②-2：食への興味や関心を持ち、一緒に食べることの楽しさを感じるような取り組みの実施 ②-3：第3期食育推進計画に沿った食育の実施 ③-1：子ども食堂の活動を積極的に推進できる体制の構築、フードバンクへの支援の実施、子ども食堂やフードバンクが自主的に安定的な運営を行うための支援の実施 ③-2：フードバンク団体の活動への下支えの実施 ④朝食を欠食した児童・生徒に対する軽食を提供する仕組みの作成	①関連事業についての事業の実施、成果の評価検証 ②-1：食育の基本である「家庭における食育」の大切さの保護者への伝達 ②-2：自分の食事を自ら作る事による、食への興味や関心が育まれる事業への参加促進 ②-3：認可保育園の公民栄養士会における食習慣改善の情報共有、情報提供の実施 ③-1：子ども食堂とフードバンクについての調査研究・アドバイス・周知の支援の実施やフードバンクの利用を希望している事業者等への支援の実施 ③-2：生活困窮者等へ支給する食料を、NPO法人フードバンクTAMAより提供と、市はそのストックヤードの確保 ④学校による欠食した児童・生徒の実態の把握、朝食を提供する方法の検討	①：食育推進会議の開催、評価方法の確認 ②-1：配布やイベントを通じた、地域や家庭への情報を発信 ②-2：誰でも参加しやすい事業の組み立ての検討 ②-3-1：公民栄養士会にて健康課による食育推進計画の説明の実施 ②-3-2：こどもまつりの公民栄養士コーナーにおける食習慣改善の情報提供の実施 ②-3-3：公民栄養士会における各保育園の食育活動の情報交換の実施 ③-1-1：庁内での検討を進めつつ、産業まつり等におけるフードドライブの実施の検討 ③-1-2：適切な運営支援を行いながら、子ども食堂についての積極的な周知の実施 ③-2：NPO法人フードバンクTAMAへの平山台健康市民支援センター女子更衣室の利用の許可 ④期限切れになる前の防災備蓄品の活用等の検討	次年度への対応	
施策項目2	健診結果等による気づきと情報共有による支援				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①学校歯科、乳幼児歯科検診結果の情報共有 ②新生児、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診結果の情報共有 ③関係機関と連携した児童虐待防止と虐待への対応 ④配偶者等からの暴力（DV）の未然防止、早期発見と対応策の強化	①-1：学校歯科検診の結果をもとにした子供への対応に関する情報共有の実施 ①-2：他職種と連携したむし歯のある子どもへの支援の実施 ②子育て世代に関する必要な情報提供と、関係各課と連携強化 ③要保護児童対策地域協議会の活用・情報共有・情報交換・支援に関する協議の活発な実施 ④DVを未然に防止し、DVから逃れる人を増やす仕組みの検討	①-1：歯科検診を通して、生活習慣に懸念があり、配慮を要する児童・生徒について学校に情報が伝わる仕組みの検討 ①-2：むし歯のある子どもを切り口にした、生活全般の問題に関する気づきの体制の構築 ②貧困等の問題を持つ子育て世代の方への情報提供、支援の実施 ③日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会の定例及び随時の会議の開催 ④暴力の否定に関する市民への啓発の実施、庁内担当者間の適切な連絡体制の整備	①-1：学校歯科医と学校との、歯科検診を通じた児童・生徒の情報共有方法の検討 ③-1：日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会代表者会議・地域別会議・個別ケース会議の開催 ③-2：主任児童委員との連絡会開催 ③-3：健康課との連携強化会議開催 ④-1：【庁内向け】 配偶者暴力被害者支援担当者研修会・連絡会の実施 ④-2：【市民向け】 ・DV土曜講座・講演会の実施 ・ひの広報にDV土曜講座・パネル展の掲載 ・HPにて随時の情報提供	次年度への対応	
施策項目3	生活習慣等の定期的な把握				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①生活実態調査の定期的な実施 ②貧困対策の担い手となる関係機関へのアンケートの実施	①子どもと保護者の生活実態調査の実施と調査結果の活用 ②貧困対策関係機関へアンケート調査の実施、調査結果の活用、及び事業の改善	①生活実態等の調査実施に向けた、調査対象・方法の検討、予算措置等の準備 ②アンケート実施に向けた調査項目の検討、予算措置等の準備	①-1：関係大学等との調整による予算見積、予算要求の実施 ①-2：教育委員会及び市民部等の庁内各課との協働体制の構築 ②予算見積、予算要求の実施	次年度への対応	

施策項目4		子どもと親が安心できる居場所環境の充実			
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①学童クラブ育成時間の拡大、対象者の拡大検討 ②スーパーひのっち「なつひの」の拡大検討 ③特別支援教室等において社会生活のルール指導の検討 ④児童館での高校生向けの事業内容の検討 ⑤子どもの居場所としての公園整備 ⑥子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体等の運営等に対する支援	①子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体へ支援 ②7割以上の小学校でスーパーひのっち「なつひの」の実施 ③特別支援教室を設置し、自立活動と教科の補充指導等の指導の実施 ④児童館行事にリーダーとして関わり、自分が必要とされていることを認識することによる、安心して居られる場所づくりの推進 ⑤公園施設長寿命化計画の策定とその計画に基づく計画的な修繕 ⑥-1：居場所づくりに取り組む団体等への支援、親子の居場所の充実、地域との関わりでの作成 ⑥-2：安心して子育てができる環境の整備	①一日育成の日の育成時間を8時～18時30分とし（土曜日を除く）、19時までの延長モデルの実施 ②8校での「なつひの」の実施、段階的拡大の調整 ③特別支援教室等における自立活動、教科の補充指導等の指導の実施 ④各児童館で、施設の使用法や行事内容を見直し、一つ以上の取り組みの開始 ⑤-1：公園遊具修繕計画を踏まえた、公園遊具修繕 ⑤-2：園内灯修繕計画を踏まえた、園内灯修繕 ⑥-1：公園等を活用した居場所づくりに取り組む団体等の把握 ⑥-2：子育てひろばの安定した運営のため、担当者との意見交換、課題や問題点の聞き取り、解決に向けた検討を行い、子育てサークルの活動が停滞しないよう、地域支援ワーカーによる訪問支援の実施	①育成時間拡大の職員体制やモデル内容の決定 ②-1：8校で「なつひの」の実施 ②-2：実施校の検討・調整・決定 ③-1：特別支援教室の新設、指導実施 ③-2：モデル事業で特別支援教室新設、指導実施 ④各児童館の状況に応じ、一つ以上の取り組みのスタート ⑤-1：公園遊具修繕計画を踏まえた、公園遊具修繕 ⑤-2：園内灯修繕計画を踏まえた園内灯修繕 ⑥-1：活動団体の状況把握・分析 ⑥-2-1：子育てひろば担当者との意見交換 ⑥-2-2：子育てサークルへの訪問支援 ⑥-2-3：子育てサークル交流会の実施	次年度への対応	
			次年度への対応		
			次年度への対応		
施策項目5		若者等の生活に寄り添った就労支援等の実施			
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①雇用、就労の総合的支援を行う部門の設置を検討 ②若者に対する就労支援の強化 ③ハローワークと連携したひとり親等の生活困窮者への就労支援強化	①雇用、就労の総合的支援部門の設置の必要性についての課題整理 ②-1：公共職業安定所との連携、情報の発信と共有、ネットワーク化による支援の強化 ②-2：若者が就労体験できる場の設置と、就労支援の強化 ②-3：東京しごと財団、東京しごとセンター多摩、立川及び八王子若者サポートステーションの周知徹底 ②-4：子育て世代包括支援センターにおける生活福祉課やセーフティネットコールセンター等との連携、及び就労支援機関へのつなぎ支援の体制整備 ②-5：児童館のボランティアリーダーの経験による成長を促し、社会への適応性を高め、関係機関等との連携、就労に関する情報の発信 ②-6：障害のある方の仕事や暮らしの支援体制の充実、実施 ③-1：生活保護受給者等就労自立促進事業を効果的に機能させた就労支援の充実 ③-2：就労していないひとり親が、母子父子自立支援プログラム策定員に繋がるような仕組みの作成	①サポートしている部門から現状の聞き取り・状況把握を行い、日野市にふさわしい組織体制についての調査・研究の実施 ②-1：企業側へ公共職業安定所が行う求人開拓に関する情報の提供と、連携・協力の依頼 ②-2：生活福祉課と就労準備支援の今後についての協議 ②-3：就職面接会やセミナーの開催、ハローワークや立川及び八王子若者サポートステーションについての周知徹底 ②-4：高校中退者・ニート・フリーター等の就労を含めた支援方法についての協議 ②-5：児童への安全に配慮した指導を行ったうえで、ボランティアリーダーの登録 ②-6：月曜日から土曜日までの相談体制・援助の維持、児童期から成人期の発達障害者の支援プログラムや就労支援プログラムを構築、中小企業等への啓蒙・啓発活動・充実に向けた継続的な支援及び交流の実施 ③-1：市の行う就労支援プログラムによる支援の徹底 ③-2：児童扶養手当受給者へのアンケートを利用し、就職をしていない人の実態把握と、今後の対策の検討	①-1：現状の聞き取り・状況把握・他市の状況等の確認 ①-2：理事者及び関係機関との調整 ①-3：雇用、就労の総合的支援部門の設置について課題整理 ②-1-1：ハローワーク八王子との連携と協力依頼 ②-1-2：商工会へ趣旨説明及び連携・協力依頼 ②-1-3：ハローワーク八王子と商工会とで具体的な連携・協力方法の検討開始 ②-2：東京都の「TOKYOチャレンジネット」や「生活困窮者就労訓練事業」、東京都社会福祉協議会の「はたらくサポートとうきょう」の試行的活用 ②-3：東京都の「TOKYOチャレンジネット」や「生活困窮者就労訓練事業」、東京都社会福祉協議会の「はたらくサポートとうきょう」の活用 ②-4：高校中退者・ニート・フリーター等の就労を含めた支援方法についての協議 ②-5：支援が必要な若者に積極的に声掛けをし、ボランティアについて説明したうえでの登録依頼 ②-6-1：相談・支援を、月曜日から土曜日まで（祝日等は除く）の実施 ②-6-2：関係機関との連携 ②-6-3：職場開拓 ③-1-1：生活保護業務実施方針において就労支援プログラムの実施・推進の重要事項への位置付け ③-1-2：組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 ③-1-3：就労阻害要因のない方の就労支援プログラムへのつなぎ。 ③-1-4：就労可能な方のハローワークと連携した支援 ③-2-1：アンケートによるひとり親の就労状況の把握 ③-2-2：就労に結び付く制度についての周知 ③-2-3：就労していないひとり親へのアプローチ方法についての子育て課との協議	次年度への対応	
			次年度への対応		
			次年度への対応		

基本的方向性3 子どもに係る経済的負担の軽減を図ります

施策項目1	公的制度による適正な支援				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①生活保護の適正な捕捉による生活支援の強化 ②受験生チャレンジ支援事業の拡充を要望 ③認証保育所等入所児童保護者への補助の充実 ④就学援助の拡充検討 ⑤中学クラブ活動に係る個人負担費用助成制度の検討	①生活保護制度の必要な市民への漏れのない当該制度による支援 ②所得要件の緩和された基準への改正、対象者の拡充 ③認証保育所等を利用する保護者への補助の拡充、負担軽減 ④妥当な所得要件、給付金額、給付費目の実現 ⑤妥当な制度の実現	①自立支援プログラムの確実な実施・推進 ②都の会議・説明会等で都職員への現状理解 ③定額補助を所得階層別補助に変更による、保育料格差の軽減・保護者負担の軽減 ④「新入学学用品費」を前倒して3月に支給し、支給金額を生活保護基準に増額 ⑤多摩地域各市、国や都の動向注視	①-1：生活保護業務実施方針において自立支援プログラム実施・推進を重要事項に位置付け ①-2：人事評価の組織目標・ケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 ①-3：就労阻害要因のない方を就労支援プログラムへつなぐことによる、ハローワークとの連携 ①-4：進学支援プログラムの対象者の学習環境を把握し、支援情報を提供 ①-5：進学支援プログラムの拡充の検討 ②都の会議・説明会等での所得基準緩和の要望 ③-1：認証保育所等在園児保護者への周知、申請書提出受付開始 ③-2：年3回に分けた補助金交付 ④「新入学学用品費」について案内を交付・申請受付・支給の実施。 ⑤多摩地域各市、国や都の動向注視	見えてきた課題	評価
次年度への対応					
施策項目2	子どもに係る医療費の支援				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①子どもの医療費助成制度の見直し検討	①義務教育就学児に係る医療保険の自己負担額の全額助成と、一部負担金の廃止	①義務教育就学児に係る医療保険の自己負担額の全額助成と、一部負担金を廃止	①-1：議案（条例改正と補正予算）議会上程 ①-2：医療機関・対象者への周知 ①-3：新しい医療証の発送 ①-4：制度改正	見えてきた課題	評価
次年度への対応					
施策項目3	公的制度、サービスの利用料等の減免拡充				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①駐輪場使用料の学生無料化検討 ②運動施設等の子どもが利用する施設の減免基準の見直し検討	①-1：必要と判断された場合、駐輪場利用料金改定の実施 ①-2：駐輪場利用者がメリットを感じられるサービスの提供 ②：日野市公共施設等の使用料設定基準の改定中であり、子どもの減免基準についても検討	①-1：周辺中駐輪場の動向把握・調整実施 ①-2：駐輪場の運用状況を把握し、目的を道路課と共有、及びマイナンバーカードを利用する上での制約や全国的な活用事例の確認 ②日野市公共施設等の使用料設定基準を改定、及び子どもの減免基準の取扱いの検討	①-1：周辺中駐輪場の動向把握と指定管理者との調整実施、見直し可否の判断 ①-2-1：道路課との情報共有 ①-2-2：マイナンバーカードの機能及び利用条件整理、同様の活用事例の確認 ①-2-3：国のマイナンバーカードに関する方法性や日野市の交付状況の確認 ①-2-4：開発ベンダーとのマイナンバー活用検討及び経費確認、方針決定 ①-2-5：システム構築及び住民への周知 ②日野市手数料、使用料等の見直し基準策定	見えてきた課題	評価
次年度への対応					

施策項目4	家庭の自立に向けた支援の充実				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①母子家庭等の資格取得支援の強化 ②女性の再就職支援、ハローワークと連携した就労支援 ③家計収支管理等に関する相談支援の充実 ④弁護士等と連携した養育費未払い及び離婚調整等の支援強化 ⑤ひとり親セミナーの充実 ⑥養育困難者のセーフティネットとしての母子生活支援施設の周知 ⑦高校生等のいるひとり親家庭への家賃助成の実施	①ひとり親家庭への各制度を周知し、多くのひとり親が資格を取得し、自立の実現 ②随時情報提供、講座等の実施、女性の再就職に向けた支援の推進 ③早期の生活再生を支援する体制の構築 ④市民に対し法テラス等の利用案内の実施 ⑤当該セミナーの内容の充実、有効作用 ⑥市民、支援者の母子生活支援施設の周知、認知度の向上 ⑦-1：ひとり親の手当に関する制度の通知 ⑦-2：制度を主管するセーフティネットコールセンターと連携	①ひとり親の生活実態アンケートによる、資格取得の意欲の有無、無い人の原因把握 ②関連機関と連携し、セミナー等の実施による、女性の再就職に向けた支援の推進 ③当該事業について周知し、認知度の向上 ④市民が市の「法律相談」を気軽に利用できるよう周知徹底と、市民への関係機関の案内 ⑤教育費や生活費に関するマネーセミナー・専門家による個別相談会などのひとり親の自立に必要な養育費等に関するセミナーの実施 ⑥母子生活支援施設の役割などをホームページ等に掲載したり、支援に係わる関係機関への説明による認知度の向上 ⑦-1：ひとり親の手当制度を開始と、さらなる申請の促進 ⑦-2：家賃助成の対象は児童扶養手当の対象者と重なることから入り口部分の役割を担い、制度を主管するセーフティネットコールセンターとの連携体制の構築	①-1：就労状況に応じた本人への聞き取りを、現状より深く行うことによる、的確な情報提供 ①-2：資格取得支援の資金調達についてのパンフレットなどの作成検討 ②-1：ハローワークと共催の就職支援セミナーや女性の再就職の導入となるセミナーの実施 ②-2：随時情報提供の強化 ③市広報による家計相談支援事業や福祉の初期総合相談窓口の周知 ④-1：弁護士による市の「法律相談」について、広報やHPでの定期的な周知 ④-2：法テラスや弁護士会無料相談等の積極的な案内 ⑤-1：教育費や生活費に関するマネーセミナーの開催、周知方法の検討 ⑤-2：セミナーに参加しやすい日程や内容の分析・把握をし、ひとり親が求めている情報の収集 ⑥母子生活支援施設の役割をひとり親家庭のしおりに掲載し、説明を行いうことによる入所への結び付け ⑦-1-1：ひとり親の手当制度の周知徹底 ⑦-1-2：制度のお知らせの送付と、申請の促進。 ⑦-2：事業開始までに職員の制度理解を徹底し、主管課との連携体制の構築	見えてきた課題	
				次年度への対応	

基本的方向性4 子育て家庭の悩みへの支援強化と生活の質の向上に取り組みます

施策項目1	子育てに関する親の精神的な不安を解消				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
<p>①乳児家庭全戸訪問、産前産後ケア、育児支援家庭訪問の充実 ②基本的な生活習慣や社会的ルールを学べる講座等の実施と充実 ③子育て情報の発信 ④プレママ（妊婦）＆乳幼児健康相談事業による子育て不安解消 ⑤乳幼児期における親の子育て力向上支援講座の充実 ⑥民生委員・児童委員による地域での支援及び行政との調整 ⑦子育てパートナー事業の充実 ⑧ファミリー・サポート・センター事業の充実</p>	<p>①-1：必要な情報提供を行い、関係各課と連携、支援 ①-2：子育てに困難を抱える家庭に必要なサービスの適切な導入 ②-1：家庭教育学級の内容の充実 ②-2：子育てに関する親の不安の解消 ③子育て中の家庭への情報提供 ④貧困問題を含む母の子育て不安の解消 ⑤子育てに関する悩み不安を解消できる場の提供 ⑥民生委員・児童委員の市民への周知と気軽な相談先としての実現 ⑦ボランティア活動・子育て支援事業等による子育て中の親の支援 ⑧相互援助活動の活発化による、地域の中で安心して子育てできる環境整備</p>	<p>①-1：貧困問題を持つ子育て世代の方に、必要な情報提供・支援の実施 ①-2：育児支援訪問事業について健康課との情報共有を図り、産前産後ケア事業の利用者や事業者の意見の聴取 ②-1：市主催の家庭教育学級講演会の実施、各校単位での家庭教育学級事業の実施、「ひのっ子教育」への家庭教育通信の掲載 ②-2：子育てに関する講座の情報等の学校からの発信 ③子育て情報サイトのPR記事の掲載、知っ得ハンドブックによる子育て支援情報の充実 ④乳幼児健康相談事業の継続と、必要な情報提供及び、支援の実施 ⑤子育て講座・子育て講座を受講した方に対するフォローアップ研修の実施 ⑥民生・児童委員が子育てや子どもの相談に関われる体制整備 ⑦子育て支援者養成講座の開催及び広報等での会員募集 ⑧個人情報に配慮した上での安全対策の徹底、危機管理等の再確認、提供会員の増加等による個別対応力の強化</p>	<p>①-2-1：健康課と乳児家庭全戸訪問や健診等の情報を共有し、必要な家庭に育児支援家庭訪問事業の導入 ①-2-2：産前産後ケア事業についてアンケート等の実施 ②-1：各校PTA家庭教育学級担当への説明会・家庭教育学級講演会・各校PTA家庭教育学級報告会の実施 ②-2：子育てに関する講座の情報等の学校からの発信 ③-1：「知っ得ハンドブック2017」の発行 ③-2子育て情報サイト「ぼけっとナビ」について広報ひの、日野市HPへの掲載 ⑤-1：子育て講座の実施 ⑤-2：フォローアップ研修の実施 ⑥子どもに関する相談・支援件数が民生・児童委員の数を上回る状態の実現 ⑦-1：子育て支援者養成講座の開催 ⑦-2：広報ひの、及びチラシ等での会員募集 ⑧-1：3・4カ月健診会場説明登録会の実施 ⑧-2：保育講習会の実施</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>次年度への対応</p>	<p>評価</p>
施策項目2	安心して子育てができる環境の整備				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
<p>①「新！ひのっ子すくすくプラン」に基づく待機児童解消、多様なニーズへの対応に向けた保育施設整備の実施 ②組織体制を含めた子育て世代包括支援センター機能導入 ③ショートステイ、トワイライトステイのスムーズな利用の実現 ④一時保育事業の実施場所の拡充</p>	<p>①待機児童の解消、保育施設の利用促進 ②-1：貧困を含む問題の予防・支援強化、関係各課連携 ②-2：「子育てしたいまち・しやすいまち」の実現 ③子育て中の親の育児疲れ解消や急な用事、急病等への支援 ④一時保育事業の実施</p>	<p>①：認可保育園・小規模保育事業・既存認可保育園の開設・増改築 ②-1：子育て世代包括センターの検討について会議を設け、職員を外部からも募り、PTとして始動 ②-2：子育て世代包括支援センターの開設にあたり、庁内PTにおいて基本構想案を作成 ③課題を洗い出し、課題に対する検討を行う。 ④日野駅周辺での一時保育事業実施、公立保育園での一時保育事業の実施、スポット保育事業の実施について、一時保育検討連絡会において検討</p>	<p>①-1：栄光多摩平保育園開設、たまだいら1・2Smile House開設 ①-2：至誠第二保育園定員変更 ②-1-1：事務局内部会議の開催を実施 ②-1-2：PT会議の開催を実施 ②-2：庁内PTによる基本構想案の作成 ③ショートステイ事業について、打ち合わせの実施 ④-1：一時保育検討連絡会を開催 ④-2：先進事業の研究や、既存の一時保育事業者への拡充の確認 ④-3：空き家等の活用の可能性の確認</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>次年度への対応</p>	<p>評価</p>
施策項目3	生活困窮者への住宅支援の強化				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
<p>①ひとり親家庭等の民間賃貸住宅への入居支援 ②離婚直後等のひとり親への住宅支援 ③空き家を活用した住宅支援の検討</p>	<p>①住宅確保要配慮者への支援 ②-1：離婚直後等のひとり親への住宅支援の事業、体制整備 ②-2：離婚直後等のひとり親への市営住宅の斡旋体制の維持 ③住宅確保要配慮者への支援</p>	<p>①国の新たな住宅セーフティネット制度の活用に向けた議論の居住支援協議会での実施 ②-1：離婚等相談時における、制度の案内の徹底 ②-2：離婚直後等のひとり親への市営住宅の斡旋実施 ③国の新たな住宅セーフティネット制度の活用に向けた議論の居住支援協議会での実施</p>	<p>①居住支援協議会の開催 ②-1-1：制度案内をひとり親家庭のしおりに掲載し、相談時に案内 ②-1-2：財産管理課と市営住宅入居までの会議等だけでなく、入居後も対象者の生活や就労状況の情報共有を行うことによる自立退去にむけた支援 ②-2：斡旋する市営住宅の維持・管理 ③居住支援協議会の開催</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>次年度への対応</p>	<p>評価</p>

基本的方向性5 効果的に情報を発信し、支援ネットワークを強化します

施策項目1	支援を要する子どもの情報集約と連携				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①組織体制を含めた子育て世代包括支援センター機能の導入 ②困難をかかえる子どもに関する連絡協議会等各種会議による情報の共有と連携	①-1：貧困を含む問題の予防・支援強化、関係各課の連携 ①-2：「子育てしたいまち・しやすいまち」の実現	①-1：子育て世代包括センターの検討について、会議体を設け、職員を外部からも募り、PTとして始動 ①-2：子育て世代包括支援センターの開設にあたり、庁内PTにおいて基本構想案の作成	①-1-1：検討についての事務局内部会議開催の実施 ①-1-2：検討についてのPT会議開催の実施 ①-2：庁内PTによる基本構想案の作成		
				次年度への対応	
施策項目2	全ての子どもに支援が届く情報発信と啓発				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①貧困に対する支援情報等を学校を通じた、全ての子どもへの提供 ②市民に対する貧困対策に関する基本方針及び施策に関する周知及び啓発 ③子育て情報の発信	①貧困に対する支援情報等の提供 ②貧困対策に関する基本方針及び施策に関する周知及び啓発 ③子育てに関する支援策や関連事業等の情報提供	①全ての子どもに情報提供する方法や体制についての教育委員会との検討 ②子どもの貧困対策に関する基本方針策定及び施策の市民への周知のためのシンポジウムの開催 ③広報で子育て情報サイトのPR記事を掲載し、知っ得ハンドブックによる子育て支援情報の充実	①全ての子どもに支援が届く情報発信と啓発についての教育委員会との協議 ②市民を対象に、子どもの貧困対策に関するシンポジウムを実施し、子どもの貧困対策に関する基本方針策定及び施策についての周知 ③-1：「知っ得ハンドブック2017」発行予定 ③-1：子育て情報サイト「ぼけっとナビ」のお知らせ記事を広報ひの、日野市HPで掲載		
				次年度への対応	
施策項目3	相談機能と連携体制の強化				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①子ども家庭支援センターが子どもと家庭の総合相談拠点であることの周知の強化 ②庁内各課相互の困難をかかえる家庭の情報共有、支援へのつなぎ	①日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会の開催、各関係機関連携	①連携支援のために子ども家庭支援センターの事業周知と協力体制の強化	①-1：広報ひのでの子ども家庭支援センター業務の周知 ①-2：子ども家庭支援ネットワークの開催 ①-3：関係機関への事業説明 ①-4：産業まつりでの事業PR		
				次年度への対応	
施策項目4	関係職員の気づきを促す研修の実施				
主な事業	最終年度（平成33年度）の目標	平成29年度の目標	平成29年度の取組 (番号は該当する「主な事業」の番号と合致)	見えてきた課題	評価
①職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施 ②学校管理職研修、初任者研修、10年経験者研修における貧困対策の気づきと連携意識の醸成	①-1：職員を対象に子どもの貧困対策に関する研修の実施 ①-2：貧困対策・自立支援に関する研修の体系的・継続的实施 ②子どもの貧困について気づきと、連携意識をもった教員の育成	①-1：子どもの貧困対策に関する職員研修の実施 ①-2：貧困対策・自立支援に関する研修の目的・他研修との関係について整理し、貧困対策・自立支援に関する研修の基本方針について進行管理担当課と協議して、研修の実施 ②家庭訪問での子ども貧困についての気づきや実態調査の結果の共有	①-1：管理職（部課長職）を対象に、子どもの貧困対策に関する職員研修の実施 ①-2：基本方針の進行管理担当課と協議し、研修を実施 ②子どもの貧困対策について研修カリキュラムへ取り込む内容の検討		
				次年度への対応	